

令和元年度事務事業評価一覧（平成30年度決算） ★印は行政経営改革の取組み掲載

事業名	所管名	事務事業にかかるフルコスト (千円)
分析・評価の視点		
今後の方向性		

1.行政経営改革の取組みへの追加

※行政経営改革の取組みに該当するものは新実施計画(後期)に追加し、計画的に取り組む。

1 老人休養ホームふじみ荘運営	市民活動・生涯現役推進課		フルコスト	195,714
政策目的である高齢者の心身の健康増進に寄与しているか、利用状況を踏まえ分析、評価する。	 廃止・縮減	収入	15,936	
利用実績がピーク時の5割程度まで減少しており、利用者も固定化している。高齢者全体の心身の健康増進を図る効果は限定的である。ふじみ荘は指定管理期間が令和2年度をもって終了するため、令和3年度に廃止し、今後、地域参加、健康増進施策は、より幅広い高齢者を対象とした事業の充実に取り組む。		費用	206,933	
	 廃止 ★	人件費	6,829	
		物件費	183,361	
		その他	16,743	
		間接コスト	4,716	
		利用者数	40,921 人	
		単位あたりコスト (1人1回)	5	
2 高齢者配食サービス	高齢福祉課		フルコスト	2,437
区の事業を廃止し、民間事業者における対応の可能性について評価・分析する。	 廃止・縮減	収入	47,543	
同様のサービスを提供する民間事業者の参入が進み、自身の希望にあったサービスを選択し、利用できる環境が整ったため、令和2年度末をもって事業を廃止する。今後は、自主的な地域福祉活動を促進するための時限的な支援を行う。		費用	48,572	
	 廃止 ★	人件費	940	
		物件費	47,523	
		その他	109	
		間接コスト	1,407	
3 ひだまり友遊会館運営	市民活動・生涯現役推進課		フルコスト	71,168
高齢者の地域活動への参加を促す取組み、世代間交流の取組みができていないか評価する。	 政策転換	収入	1,820	
福祉電話訪問事業について、対象者や事業内容が高齢者あんしんコールと重複しており、整理・統合等の事業見直しを図る。		費用	68,760	
	 重複・類似事業の整理 ★	人件費	4,301	
		物件費	48,979	
		その他	15,480	
		間接コスト	4,228	
		うち福祉訪問事業経費	1,804	

4 公衆トイレ整備		土木計画課		フルコスト	21,950
公衆トイレは半径 500mの円内に一つ以上整備されており、今後は施設維持管理および改修が主となる。現在、公衆トイレは土木所管、公園トイレは公園所管で分かれているが、所管を一本化することで効率化されるかどうかの視点で評価する。		重複・類似事業の整理 ↓	重複・類似事業の整理 ★	収入	0
新設、更新を含めたトイレの管理を統合することは合理的である。法的課題や人員面での調整を含め統合を図る。				費用	19,804
				人件費	8,889
				物件費	1,591
				その他	9,324
				間接コスト	2,146
5 住民票集中管理事務運営(集中入力センター)		住民記録・戸籍課		フルコスト	265,647
繁忙期の業務量の差を解消するため、現行の業務実施体制を分析する。		業務効率化 ↓	民間活用 ★	収入	3,991
レアケースや判断が難しいケースの際の相談、指示体制等の課題を整理したうえで、外部委託の具体化を図る。				費用	200,923
				人件費	167,623
				物件費	1,505
				その他	31,795
				間接コスト	68,715
6 ミニSL維持運営		公園緑地課		フルコスト	31,850
運営経費に対して利用料金収入が低く、財源確保に課題がある。施設のあり方や運営手法の見直しも視野に入れた事業転換が可能か、またその場合の影響を分析、評価する。		廃止・縮減 ↓	民間活用 ★	収入	4,431
利用者の多くが子どもであるため、利用者負担を上げ、収支を改善することは困難である。一方で、ミニSLはスポンサー獲得などが見込める資源であり、税外収入の確保に向けて、ミニSL世田谷公園駅等の命名権売却など、民間事業者等からの支援を得る方を具体化する。				費用	34,966
				人件費	819
				物件費	34,070
				その他	78
				間接コスト	1,315
				利用者数	131,000人
				対象経費	30,524
				単位あたりコスト (1人1回)	0.2
7~9 民家園		生涯学習・地域学校連携課		フルコスト	143,745
なぜ民家園が知られていないのか、来園者が少ないのかを分析し、次世代に歴史や文化を継承する役割が果たされているか評価する。		持続可能性の確保 ↓	民間活用 ★	収入	251
民家園を持続させるには多くの人の支持が必要であり、古民家等の歴史資産を活用し、メディア露出の増や企業協賛の獲得等に向けて官民連携手法による取組みを進める。				費用	132,646
				人件費	30,335
				物件費	74,822
				その他	27,489
				間接コスト	11,350

10～17 区立図書館		中央図書館																					
<p>区職員による直営図書館と民間を活用(業務委託、指定管理)した図書館の運営コストを比較・分析する。</p> <p>区が担うべき役割と民間活用により向上する点を整理し、比較・評価する。</p>		<p>持続可能性の確保</p> <p>民間活用</p> 	<table border="1"> <tr><td>フルコスト</td><td>3,763,877</td></tr> <tr><td>収入</td><td>4,656</td></tr> <tr><td>費用</td><td>3,226,599</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,922,011</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>1,033,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td>271,089</td></tr> <tr><td>間接コスト</td><td>541,934</td></tr> </table>	フルコスト	3,763,877	収入	4,656	費用	3,226,599	人件費	1,922,011	物件費	1,033,499	その他	271,089	間接コスト	541,934						
フルコスト	3,763,877																						
収入	4,656																						
費用	3,226,599																						
人件費	1,922,011																						
物件費	1,033,499																						
その他	271,089																						
間接コスト	541,934																						
<p>専門性と効率性を両立した運営体制の構築を進めるため、選書、専門レファレンスを区の基本的役割と位置づけ、これまでの民間活用の検証を行い、区民との協働のあり方も含め運営体制を具体化する。</p>		<p>民間活用 ★</p>																					
18 苗木の育成(苗圃の活用)		公園緑地課																					
<p>区内6か所の苗圃(民有地の借地)は公共施設へ苗木を供給しているが、市場から直接調達する方が安価であり、事業目的は事実上失われている。一方で、苗圃は、農地の保全策となっている側面があり、農地の保全を図りつつ区民生活の向上に寄与するにはどのように政策を転換するか、という視点で評価する。</p>		<p>政策転換</p> 	<table border="1"> <tr><td>フルコスト</td><td>12,996</td></tr> <tr><td>収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>費用</td><td>11,542</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,732</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>9,632</td></tr> <tr><td>その他</td><td>178</td></tr> <tr><td>間接コスト</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>実績</td><td>4,000 本</td></tr> <tr><td>単位あたりコスト (苗木1本)</td><td>3.2</td></tr> </table>	フルコスト	12,996	収入	0	費用	11,542	人件費	1,732	物件費	9,632	その他	178	間接コスト	1,454	実績	4,000 本	単位あたりコスト (苗木1本)	3.2		
フルコスト	12,996																						
収入	0																						
費用	11,542																						
人件費	1,732																						
物件費	9,632																						
その他	178																						
間接コスト	1,454																						
実績	4,000 本																						
単位あたりコスト (苗木1本)	3.2																						
<p>緑地を保全するため、苗圃は樹木の見本園やコミュニティガーデン※として区民の自主運営により共同利用してもらう園地に転換する。</p> <p>苗圃土地所有者の理解を得ながら、区民のボランティアや大学等と協力し、苗圃樹木の利活用を行う方法を具体化する。</p> <p>※アメリカシアトル発祥の地域の住民による共同利用農地。</p>		<p>政策転換 ★</p>																					
19 リサイクル活動団体援助		事業課																					
<p>町会・自治会やマンション管理組合などの集団回収団体の拡大を図ることで、行政回収経費の削減を図ることができるか、拡大を図るためにどのような方策が必要か、といった視点で評価する。</p>		<p>事業効率化</p> 	<table border="1"> <tr><td>フルコスト</td><td>74,770</td></tr> <tr><td>収入</td><td>119</td></tr> <tr><td>費用</td><td>72,189</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>9,074</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>62,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td>979</td></tr> <tr><td>間接コスト</td><td>2,700</td></tr> <tr><td>団体</td><td>691</td></tr> <tr><td>対象経費</td><td>70,443</td></tr> <tr><td>単位あたりコスト (1団体)</td><td>102</td></tr> </table>	フルコスト	74,770	収入	119	費用	72,189	人件費	9,074	物件費	62,136	その他	979	間接コスト	2,700	団体	691	対象経費	70,443	単位あたりコスト (1団体)	102
フルコスト	74,770																						
収入	119																						
費用	72,189																						
人件費	9,074																						
物件費	62,136																						
その他	979																						
間接コスト	2,700																						
団体	691																						
対象経費	70,443																						
単位あたりコスト (1団体)	102																						
<p>集団回収登録団体増により、小幅ながら行政回収時間の減に期待ができるため、行政回収のルートを精査するとともに、町会・自治会への働きかけ、世帯数の多いマンションの立地などを分析し集団回収団体の拡大を図る。また、団体からの申請、報告などのICT化等の事務改善を推進する。</p>		<p>事業効率化 ★</p>																					

20、21 区立保育園	保育課															
<p>区立保育園は、国・都の法定負担がある私立保育園と比べ、区の財政負担が大きい。現行体制で、増大かつ多様化する保育需要に的確に対応し、継続的かつ安定的に保育を提供することが可能であるかという視点で分析、評価する。</p>	<p>持続可能性の確保</p>  <p>事業効率化 ★</p>	<table border="1"> <tr> <td>フルコスト</td> <td>11,031,309</td> </tr> <tr> <td>収入</td> <td>1,848,530</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>9,886,628</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,984,382</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>1,372,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>530,090</td> </tr> <tr> <td>間接コスト</td> <td>2,993,211</td> </tr> </table>	フルコスト	11,031,309	収入	1,848,530	費用	9,886,628	人件費	7,984,382	物件費	1,372,156	その他	530,090	間接コスト	2,993,211
フルコスト		11,031,309														
収入	1,848,530															
費用	9,886,628															
人件費	7,984,382															
物件費	1,372,156															
その他	530,090															
間接コスト	2,993,211															
<p>区立保育園は、予防型施策により重点をおき、身近な「地区」ごとに、公的なセーフティネットとしての役割を担う施策を展開する。</p> <p>地区内の区立保育園の配置を検討したうえで、おおむね築 35 年以上となる区立保育園の再整備を進める。</p>																

2.事務改善

※事務改善により成果の向上に取り組むものは、今後の実績を把握のうえ、3年後を目途に再評価する。

事業名	所管名
3 ひだまり友遊会館運営(再掲)	市民活動・生涯現役推進課
22 FM放送	広報広聴課
23 平和資料館維持運営	人権・男女共同参画担当課
24 人権推進事業(人権擁護相談)	人権・男女共同参画担当課
25 若者支援事業運営(情熱せたがや、始めました。)	若者支援担当課
26～28 郷土資料館	生涯学習・地域学校連携課

3.継続検討

※分析・評価で結論に至らなかったものについては、引き続き分析・評価を行い令和2年度以降、結論を出すこととする。

事業名	所管名
29～31 児童館	児童課
32、33 新BOP	児童課、生涯学習・地域学校連携課
34 高齢者コミュニケーションサービス(入浴券)	高齢福祉課
35 高齢者寝具乾燥・訪問理美容サービス	高齢福祉課
36 慶祝事業	高齢福祉課
37 子ども医療費助成	子ども育成推進課
38 発達支援親子グループ事業	子ども家庭課
39 私道排水設備助成	工事第二課